

# 理学療法士・作業療法士の 需給推計について

## ※ 今回の需給推計の位置付けについて(案)

- ・今回の需給推計は、第2回理学療法士・作業療法士需給分科会(前回)における議論を踏まえ、一定の仮定・前提の下に厚生労働省が計算した推計結果を、たたき台として議論のために供するもの
- ・このため、本推計については今回の議論や、医療政策等の状況も踏まえ、必要な見直しを行っていくこととしてはどうか

# 本日の内容

1. 理学療法士・作業療法士の供給推計について(案)
2. 理学療法士・作業療法士の需要推計について(案)
3. 理学療法士・作業療法士の需給推計について(案)

※以下、理学療法士＝PT、作業療法士＝OTと記載する。

# 1. PT・OTの供給推計について(案)

# PT・OTの供給推計方法

医師の供給推計の方法を参考に、次のように算出する。

過去の名簿登録者数

+

入学定員数(※1) × 国試受験率(※2)  
× 国試合格率 × 名簿登録率(※3)

+

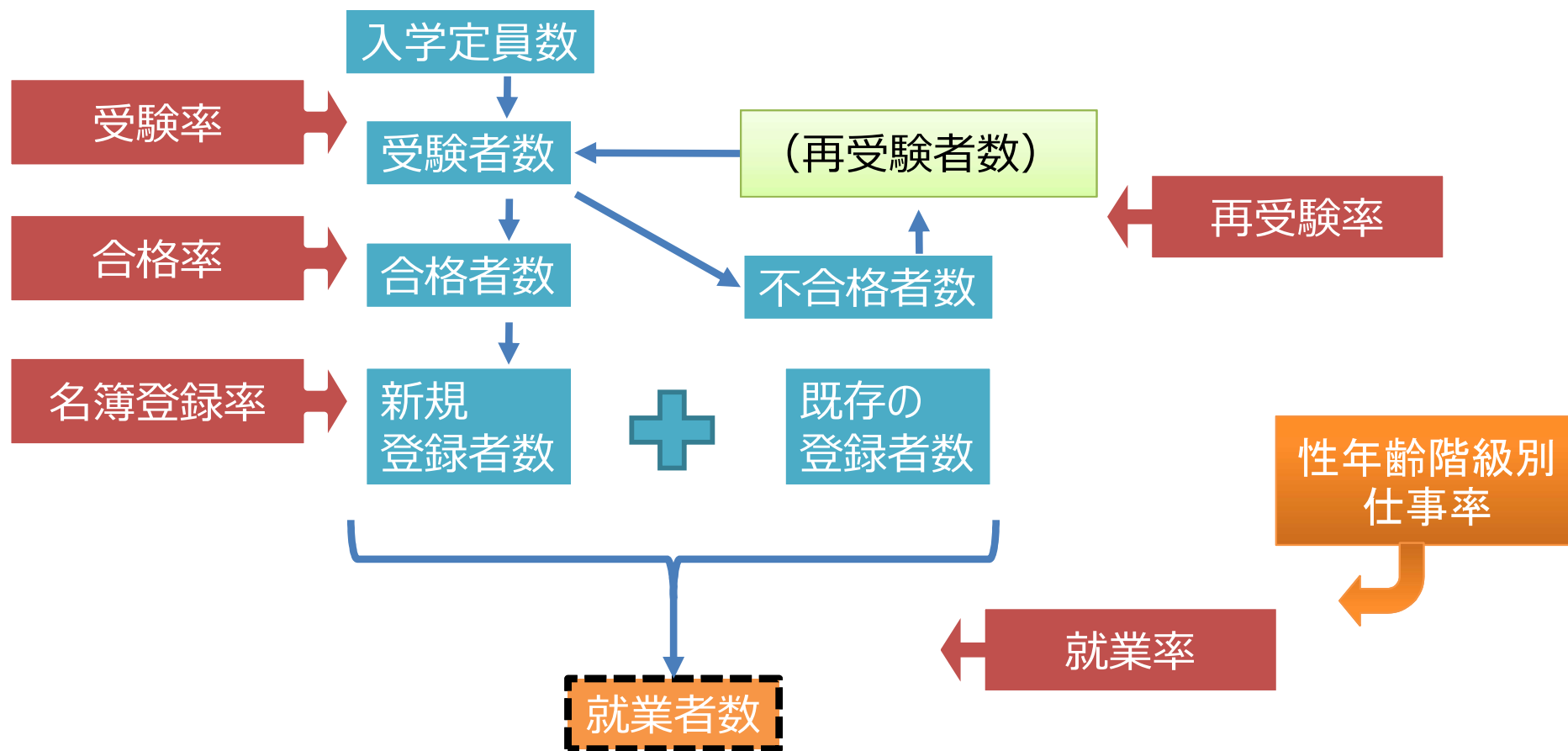
入学定員数(※1) × 国試受験率(※2)  
× 国試不合格率 × 再受験率 ×  
国試合格率 × 名簿登録率(※3)

×

就業率(※4)

- ※1 理学療法士養成校・作業療法士養成校の現在の入学定員に基づき、今後の入学定員数を設定。
- ※2 入学後、3年又は4年後に国家試験を受験する割合。
- ※3 国家試験合格者のうち、理学療法士名簿・作業療法士名簿に登録される者の割合。
- ※4 理学療法士協会・作業療法士協会会員の就業率を利用。
- ※5 需要推計と比較するため、常勤換算従事者数への換算を検討する。

# 推計のフローについて



Legend for the flowchart:

- 2011-2017の実績値から算出
- 2011-2017の実績値から算出
- 上記過程から推計

# 推計パラメータの設定について

## 受験率

**新卒者の受験率 = 新卒受験者数 / 3年または4年前の養成定員数**

2011～2017年の受験者の受験率を用いて、将来もその中央値が維持されるものと仮定した場合の受験率を算出

➡ PT 74.1% OT 62.4%

## 再受験率

**再受験率 = 既卒の受験者数 / 前年の不合格者数**

2011～2017年の受験者の再受験率を用いて、将来もその中央値が維持されるものと仮定した場合の再受験率を算出

➡ PT 93.5% OT 91.2%

## 合格率

**合格率 = 合格者数 / 受験者数**

2011～2017年の受験者合格率を用いて、将来もその中央値が維持されるものと仮定した場合の合格率を算出

➡ PT 新卒 : 89.0% 既卒 : 42.9% OT 新卒 : 88.4% 既卒 : 39.8%

# 推計パラメータの設定について

名簿登録率

**登録率 = 登録者数 / 新卒・既卒を合わせた合格者数**

2011～2017年の合格者の登録率を用い、将来もその中央値が維持されるものと仮定し登録率を算出



PT 99.9%

OT 99.9%

就業率

**PT・OT協会会員の就業率 × 性年齢階級別労働力**

2012～2017年の協会会員の性年齢階級別の就業率を利用

性年齢階級別  
仕事率

2018年の性別年齢階級別の労働時間を用い、仕事率を算出  
(「理学療法士・作業療法士の勤務実態及び働き方の移行等に関する調査報告書」より)

# 男女比率の設定について

- 以下のパラメータについては、男女別に設定している
- 将来推計分については、過去の男女別のデータから明らかな増加・減少のトレンドがないと判断し、直近7年間のデータの中央値が維持されるものとして推計している

- 受験者数男女比：

PT 新卒：男性62.6%、女性37.4% 既卒：男性66.1%、女性33.9%

OT 新卒：男性40.9%、女性59.1% 既卒：男性56.9%、女性43.1%

- 合格率：

PT 新卒：男性89.5%、女性88.5% 既卒：男性40.0%、女性49.2%

OT 新卒：男性87.4%、女性92.7% 既卒：男性30.2%、女性30.8%

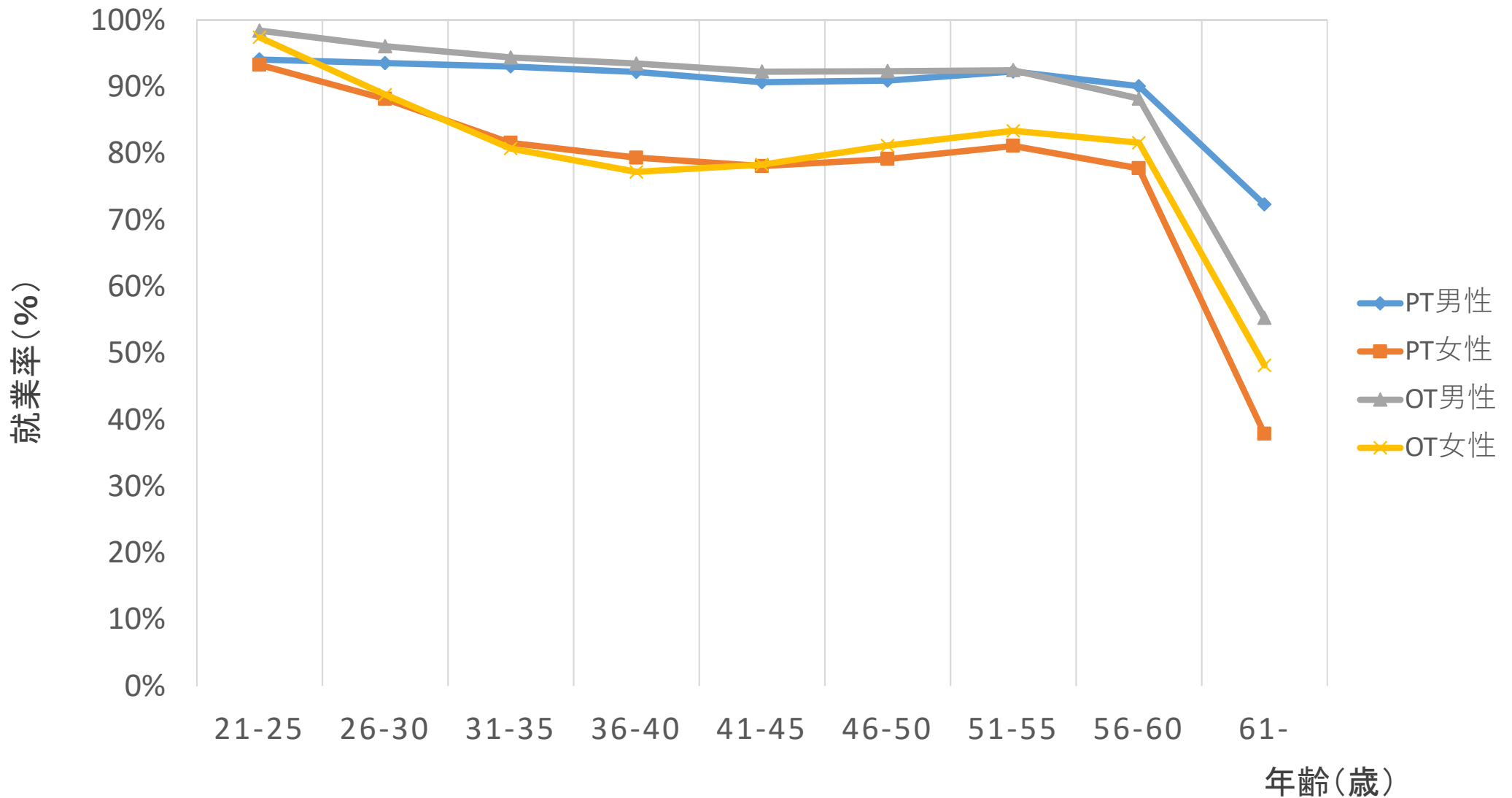
- 免許登録率：

PT 男性99.9%、女性99.9% OT 男性99.8%、女性99.9%

- 就業率：就業率について次ページのグラフ参照



# 性年齢階級別就業率

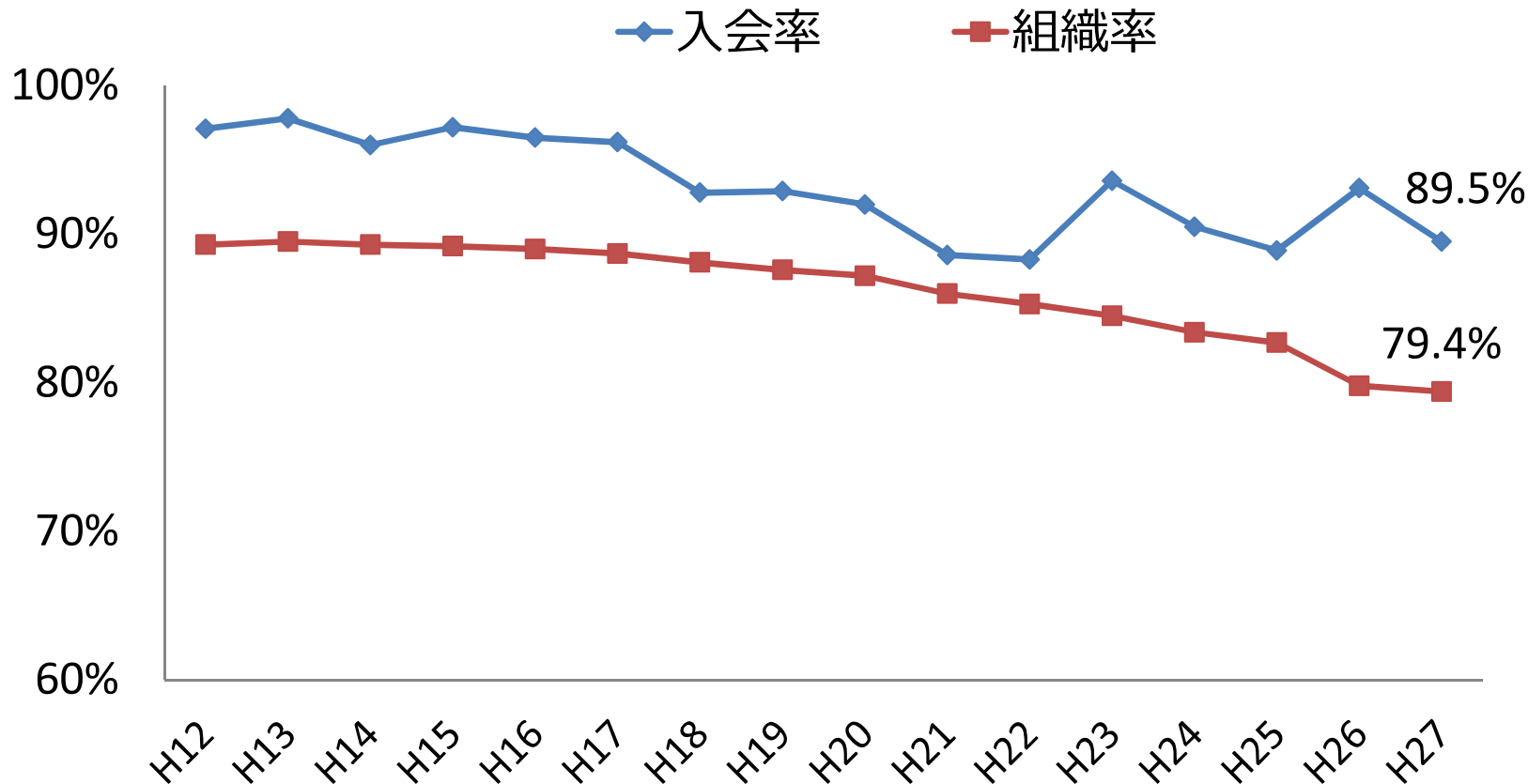


※2012年～2017年の男女別年齢階級別の協会会員就業率（出典：（公社）日本理学療法士協会 （一社）日本作業療法士協会）

# 日本理学療法士協会の入会率と組織率の推移

医療従事者の需給に関する検討会  
第1回 理学療法士・作業療法士需給分科会  
(平成28年4月22日)資料5(抜粋)

日本理学療法士協会の入会率は約90%、組織率は約80%となっている。

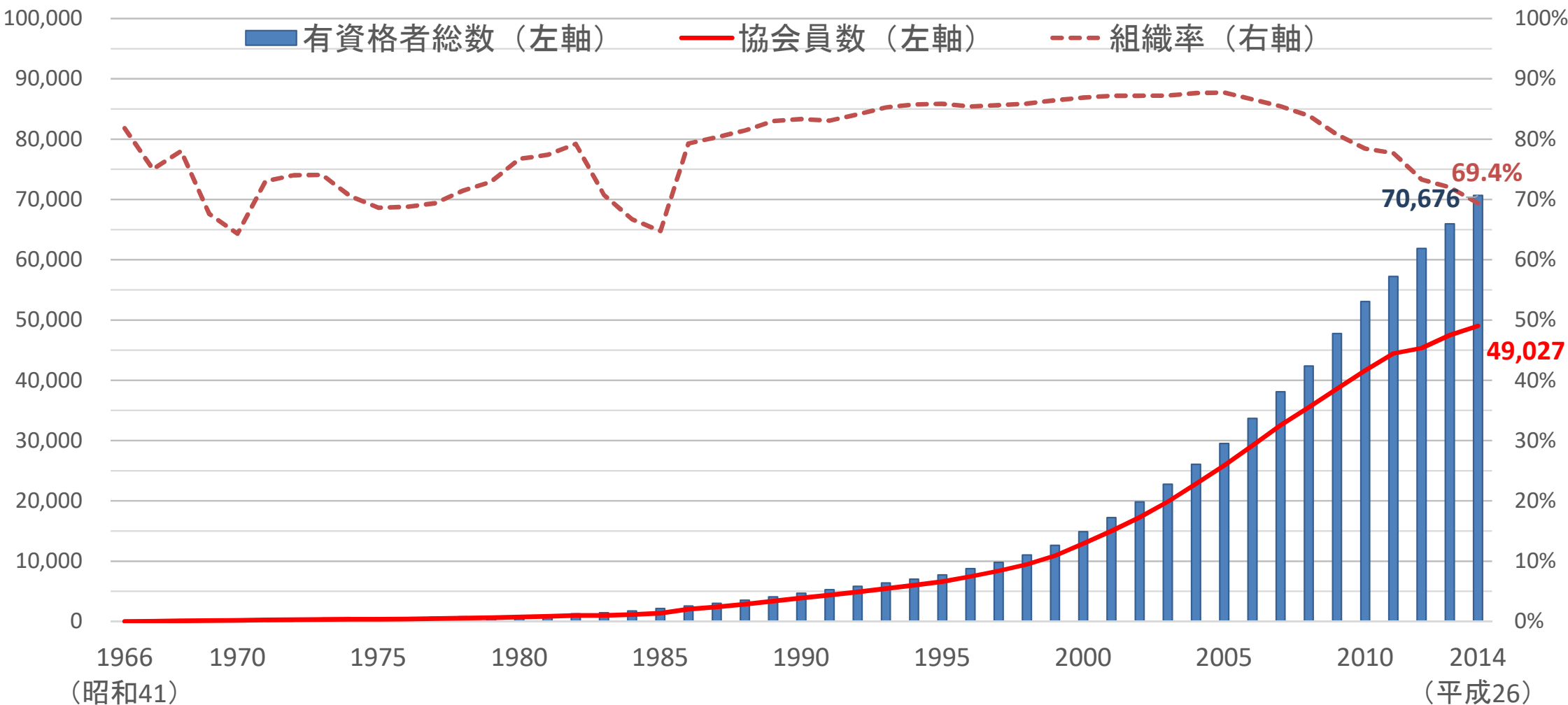


入会率：当該年度入会者数÷当該年度国家試験合格者数×100  
組織率：当該年度会員数÷国家試験合格者累計数×100

日本理学療法士協会調べ H28.1 現在

# 作業療法士有資格者総数と協会員数・組織率の推移(1966年～2014年度)

(単位:人)



※有資格者総数は、過去の国家試験合格者数を単純累計したものであり、免許証の未登録、取り消し、死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていない。  
 ※組織率は、協会員数を有資格者総数で除したもの。

出典:(一社)日本作業療法士協会会員統計資料

## 仕事量の推計について(案)

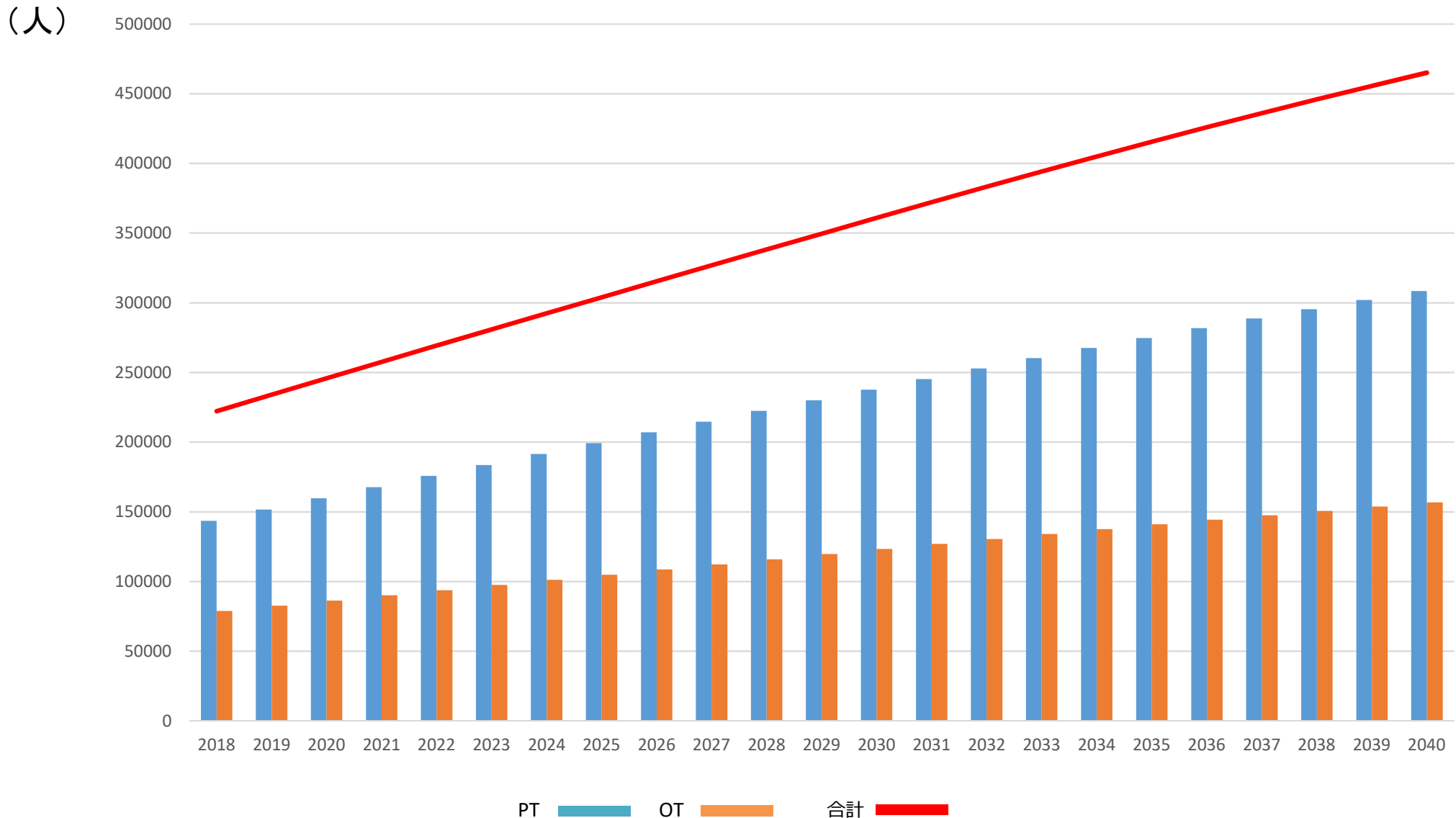
- 仕事量については、勤務時間を考慮して、平均勤務時間と性年齢階級別の勤務時間の比を仕事率とした。

	年齢	週当たり勤務時間	全体の平均との比	
			理学療法士	作業療法士
男性	20代	44.0	1.00	1.01
	30代	44.4	1.01	1.02
	40代	44.7	1.02	1.02
	50代	44.4	1.01	1.02
	60代	38.7	0.88	0.89
女性	20代	43.8	1.00	1.00
	30代	43.0	0.98	0.98
	40代	43.7	1.00	1.00
	50代	43.8	1.00	1.00
	60代	40.0	0.91	0.92

※ 全体の週当たり平均勤務時間は43.9時間

# 理学療法士・作業療法士供給数の推計結果(案)

- 今後の養成定員数を2011年～2017年の養成定員数の中央値が維持されるものとして推計(理学療法士 13,629 人、作業療法士 7,285 人)
- 性年齢階級別の勤務時間の違いを仕事量として設定して推計。



## 2. PT・OTの需要推計について(案)

# PT・OTの需要推計方法

- PT・OTの需要推計については、「(1)医療分野」、「(2)介護分野」、「(3)その他の分野」に分けて推計する。

## (1)医療分野に従事するPT・OTの推計方法について

(基本方針)

- ✓ 入院医療(一般病床・療養病床、精神病床)、外来医療、在宅医療に分けて推計を行う。

(推計方法)

- ① 医療分野に従事するPT・OTの需要数については、将来のリハビリ需要及びリハビリ需要あたりのPT・OT数をもとに、PT・OTの需要推計を行う。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{将来の} \\ \text{リハビリ需要} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{リハビリ需要あたり} \\ \text{PT・OT数} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{将来のPT・OT} \\ \text{の需要数} \\ \hline \end{array}$$

- ② 現在のリハビリ提供体制を基準として、「リハビリ需要あたりPT・OT数」等を推計する。
- ③ 入院医療の一般病床及び療養病床については、地域医療構想と整合性を保ちながらリハビリ需要の将来推計を行う。
- ④ 地域医療構想で将来推計を行っていない医療需要(精神病床、外来医療等)については、現状分析等に基づく、一定の仮定に基づき推計を行う。

## 2. 理学療法士・作業療法士の 需要推計について(案)

### (1) 医療分野に従事するPT・OT



# PT・OTの需要推計

## (1) 医療分野に従事するPT・OT-1

### ①入院医療(一般病床・療養病床)

$$\boxed{\text{将来の医療機能ごとのリハビリ需要}(\ast 1)} \times \boxed{\text{リハビリ需要あたりPT・OT数}(\ast 2)} = \boxed{\text{将来の医療機能ごとのPT・OTの需要数}}$$

※1-1 4つの医療機能(高度急性期・急性期・回復期・慢性期)ごとのリハビリ算定回数を、性・年齢階級別人口で除して性・年齢階級別リハビリ実施率を算出する。この実施率に将来の性・年齢階級別人口を乗じたものを、性・年齢ごとに足し合わせて算出する。

※1-2 PT・OTそれぞれのリハビリ需要については、一般病床・療養病床に勤務するPT・OTの人数比等で按分して算出する。

※1-3 地域医療構想における、「将来(2025年)、介護施設や高齢者住宅を含めた在宅医療等で追加的に対応する患者数」29.7万人については、医療計画と介護保険事業計画の整備量等の関係を考慮し、推計を行う。

※2 一般病床・療養病床に勤務するPT・OTの常勤換算従事者数を、現在のリハビリ算定回数で除するなどして算出する。

# PT・OTの需要推計

## (1) 医療分野に従事するPT・OT-2

### ②入院医療(精神病床)

将来の精神病床の リハビリ需要(※1)	×	リハビリ需要あたり PT・OT数(※2)	=	将来の精神病床の PT・OTの需要数
------------------------	---	-------------------------	---	-----------------------

※1-1 精神病床における現在のリハビリ算定回数が、精神病床数と比例して変化すると仮定する。

※1-2 将来の精神病床の必要量については、医師・看護職員の需要推計と同様に、性・年齢階級別の入院受療率および将来の性・年齢階級別推計人口を用いて、機械的な試算を行うこととする。その際、受療率については、患者調査における直近の年齢階級別入院受療率に、将来の人口構成の推移と近年の受療率の年次推移(変化率)を年齢階級別に反映して、将来推計を行う。

※1-3 医師の需要推計において勘案した下記の項目についても同様に勘案して、幅を持たせた推計を行う。

	考え方	上位	中位	下位
精神病床の入院 需要の年次推移	「患者調査」等に基づき、近年の受療動向の推移(変化率)を踏まえて推計する	近年の入院受療率の推移(変化率)の幅を、0.9～1.1倍にして延伸(中位推計は、1.0倍)		

※2 現在、精神病床に従事しているPT・OTの常勤換算従事者数を、現在のリハビリ算定回数で除するなどして算出する。

### ①②入院医療の推計結果(一般病床・療養病床、精神病床)

年	PT・OTの需要推計
2018	121,852 ～ 121,960
2025	135,013 ～ 135,310
2040	141,090 ～ 141,529

<一般・療養病床>

- ※ DPCデータ：DPC対象病院のリハビリ算定単位数(2013)
- ※ NDBデータ：DOC対象病院以外のリハビリ算定単位数(2013)
- ※ 社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2017)
- ※ 総務省統計局・人口推計：男女年齢5歳階級別人口(2017)
- ※ 医療施設調査(静態・動態)・病院報告 常勤換算従事者数(2014)
- ※ 病床機能報告(2014)：療法士一人あたりの1日平均単位数

<精神病床>

- ※ 医師需給推計における精神病床数の推計
- ※ 社会医療診療行為別調査(2014年6月審査分)
- ※ 医療施設調査(静態・動態)・病院報告 常勤換算従事者数(2014)

# PT・OTの需要推計

## (1) 医療分野に従事するPT・OT-3

### ③ 外来医療

$$\boxed{\text{将来の外来のリハビリ需要(※1)}} \times \boxed{\text{リハビリ需要あたりPT・OT数(※2)}} = \boxed{\text{将来の外来のPT・OTの需要数}}$$

※1-1 外来における現在のリハビリ算定回数を、年齢階級別人口で除して年齢階級別リハビリ実施率を算出する。この実施率に将来の年齢階級別人口を乗じたものを、年齢ごとに足し合わせて算出する。

※1-2 PT・OTそれぞれのリハビリ需要については、無床診療所に勤務するPT・OTの人数比等で按分して算出する。

※1-3 医師の需要推計において勘案した下記の項目についても同様に勘案して、幅を持たせた推計を行う。

	考え方	上位	中位	下位
外来のリハビリ需要の年次推移	「社会医療診療行為別調査」等に基づき、近年のリハビリ実施率の推移(変化率)を踏まえて推計する	近年の外来のリハビリ実施率の推移(変化率)の幅を0.9~1.1倍にして延伸(中位推計は、1.0倍)		

※ 近年の外来のリハビリ実施率の推移(変化率)は厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「医療従事者の需給に関する研究」のデータを使用

※2 無床診療所に勤務するPT・OTの常勤換算従事者数を、無床診療所における現在のリハビリ算定回数で除するなどして算出する。

# PT・OTの需要推計

## (1) 医療分野に従事するPT・OT-4

### ④在宅医療

$$\boxed{\text{将来の在宅のリハビリ需要(※1)}} \times \boxed{\text{リハビリ需要あたりPT・OT数(※2)}} = \boxed{\text{将来の在宅のPT・OTの需要数}}$$

※1-1 在宅における現在のリハビリ算定回数を、年齢階級別人口で除して年齢階級別リハビリ実施率を算出する。この実施率に将来の年齢階級別人口を乗じたものを、年齢ごとに足し合わせて算出する。

※1-2 PT・OTそれぞれのリハビリ需要については、既存の調査に基づき、訪問リハビリテーション事業所(\*)に従事するPT・OT・ST(言語聴覚士)の人数比等で按分して算出する。

※1-3 2013年から2015年の年齢階級別リハビリ実施率の平均値を用いて推計を行う。

※ 2013年から2015年の年齢階級別リハビリ実施率の平均値は厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「医療従事者の需給に関する研究」のデータを使用

※2 既存の調査に基づき、訪問リハビリテーション事業所(\*)においてPT・OTそれぞれが1日に実施しているリハビリ単位数から算出する。

\*訪問リハビリテーション事業所は、病院、診療所又は介護老人保健施設であって、訪問リハビリテーションの事業を行う事業所。

### ③④外来医療、在宅医療の推計結果

年	PT・OTの需要推計
2018	16,685 ~ 17,588
2025	20,593 ~ 23,075
2040	29,877 ~ 34,411

#### <外来医療>

- ※ 社会医療診療行為別調査(2014年6月審査分)
- ※ 社会医療診療行為別調査(2008~2014年6月審査分)
- ※ 社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2017)
- ※ 総務省統計局・人口推計：男女年齢5歳階級別人口(2017)
- ※ 医療施設調査(静態・動態)・病院報告 常勤換算従事者数(2014)

#### <在宅医療>

- ※ 社会医療診療行為別調査(2013年~2015年：各年の6月審査分)
- ※ 社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2017)
- ※ 総務省統計局・人口推計：男女年齢5歳階級別人口(2017)
- ※ 「訪問リハビリテーションと訪問看護ステーションからの理学療法士等による訪問の提供実態に関する調査研究事業の調査結果」(日本理学療法士協会)

## 2. 理学療法士・作業療法士の 需要推計について(案)

### (2) 介護分野に従事するPT・OT

# PT・OTの需要推計

## (2) 介護分野に従事するPT・OT-1

### (2) 介護分野に従事するPT・OTの推計方法について

#### (基本方針)

- ✓ 施設・居住系サービス、在宅サービスに分けて推計を行う。

#### (推計方法)

- ① 介護分野に従事するPT・OTの需要数については、介護保険事業計画及び介護人材需給推計の方法を参考に推計を行う。
- ② 介護分野における将来の介護サービス受給者及び介護サービス受給者当たりのPT・OT数をもとに、PT・OTの需要推計を行う。

将来の介護サービスの  
受給者数



介護サービス受給者  
当たりPT・OT数



将来の  
PT・OTの需要数

- ③ 将来の介護サービス受給者及び介護サービス受給者当たりのPT・OT数については、近年の推移(変化率)を踏まえて推計を行う。

# PT・OTの需要推計

## (2) 介護分野に従事するPT・OT-2

### ① 施設・居住系サービス(※1)

将来の施設・居住系  
サービスの受給者数(※2)



サービス受給者当たり  
PT・OT数(※3)



将来の施設・居住系  
サービスのPT・OTの需要数

※1 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、特定施設、認知症グループホームを含む。

※2 将来の施設・居住系サービス受給者については、現在の施設・居住系サービスの受給者数を、要介護度別・性年齢階級別人口で除して要介護度別・性年齢階級別受給者数割合を算出する。この受給者割合に将来の性・年齢階級別人口を乗じたものを、性・年齢ごとに足し合わせて算出する。

※3 現在のサービス別PT・OTの常勤換算従事者数を、サービス受給者数で除するなどして算出する。

※4 将来の施設・居住系サービス受給者及びサービス受給者当たりのPT・OT数については、近年の推移(変化率)を踏まえて推計を行う。

### ①②施設・居住系、在宅サービスの推計結果

年	PT・OTの需要推計
2018	25,079
2025	31,552
2040	38,282

<施設・居住系、在宅サービス>

- ※ 介護給付費等実態調査(2017年10月分)
- ※ 介護給付費等実態調査(2008-2014年 各年10月分)
- ※ 社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2017)
- ※ 介護サービス施設・事業所調査(2014)

# PT・OTの需要推計

## (2) 介護分野に従事するPT・OT-3

### ② 在宅サービス(※1)

$$\boxed{\text{将来の在宅サービスの受給者数(※2)}} \times \boxed{\text{サービス受給者当たりPT・OT数(※3)}} = \boxed{\text{将来の在宅サービスのPT・OTの需要数}}$$

※1 訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション等。

※2 将来の在宅サービスの受給者数については、介護保険事業計画の推計方法に準じて次のように算出する。

$$\boxed{\text{現在の要介護度別の介護サービスの受給者数}} - \boxed{\text{現在の要介護度別の施設・居住系サービスの受給者数}} = \boxed{\text{現在の要介護度別の在宅サービスの受給者数}}$$

次に、現在の在宅サービスの利用率を要介護度別に算出する。

$$\boxed{\text{要介護度別の在宅サービスの受給者数}} \div \boxed{\text{現在の要介護度別の在宅サービスの受給者数}} = \boxed{\text{要介護度別の在宅サービスの利用率}}$$

将来の人口構成の推移等から将来の要介護度別の在宅サービスの受給者数を算出し、現在の在宅サービスの利用率を乗じて、将来の要介護度別の在宅サービスの受給者数を算出し、その後、これらを足し合わせる。

$$\boxed{\text{将来の要介護度別の在宅サービスの受給者数}} \times \boxed{\text{現在の要介護度別の在宅サービスの利用率}} = \boxed{\text{将来の要介護度別の在宅サービスの受給者数}}$$

※3 現在の介護サービス別PT・OTの常勤換算従事者数を、サービス受給者数で除するなどして算出する。



## 2. 理学療法士・作業療法士の 需要推計について(案)

(3) 在宅医療等で追加的に対応する患者

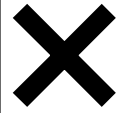
# PT・OTの需要推計

## (3) 在宅医療等で追加的に対応するPT・OT

(推計方法)

○ 地域医療構想における、「将来(2025年)、介護施設や高齢者住宅を含めた在宅医療等で追加的に対応する患者数」29.7万人については、医療計画と介護保険事業計画の整備量等の関係を考慮し、推計を行う。

外来で追加的に  
対応する患者数



リハを要する状態  
にある患者の割合



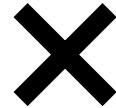
外来患者一人あたりの  
1か月あたりリハ単位数



将来追加的に対応する  
外来のPT・OT数

※外来でリハを要する状態にある患者の割合は、病床機能報告(2014)のうち、療養病棟でリハを要する状態にある患者の割合とする(73.3%)。

介護分野で追加的に  
対応する患者数



受給者あたり  
常勤換算PT・OT数



将来追加的に対応する  
介護分野のPT・OT数

将来追加的に対応する患者数	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	297,270	331,028	335,658	328,798
医療計画(外来)	105,768	117,779	119,427	116,986
介護計画	191,502	213,249	216,231	211,812

将来追加的に対応するPT・OT数	2025年	2040年
医療計画(外来)	14,242	15,752
介護計画	1,609	1,758

※ 2025-2040年の地域医療構想における「将来、介護施設や高齢者住宅を含めた在宅医療等で追加的に対応する患者数」

※ 2025年の介護施設・在宅医療等の追加的需要的機械的試算(患者住所地ベース)

- ※ 本試算は厚労省の「医療計画の見直し等に関する検討会」において示された、介護施設・在宅医療等の新たなサービス必要量(平成29年8月23日時点)に関する考え方に基づき、各市町村における、「C3未満の数」を、年齢階級別に機械的に試算したもの。
- ※ C3 225点(1日あたり出来高換算コスト):「医療資源投入量の基準」回復期と外来・在宅等の境界点。療養病床または在宅においても実施できる医療やリハビリテーションの密度における医療資源投入量。

## 2. 理学療法士・作業療法士の 需要推計について(案)

(4) その他分野に従事するPT・OT

# PT・OTの需要推計

## (4) その他の分野に従事するPT・OT

### その他の分野

行政分野(保健所等)、教育分野(学校養成施設、研究施設等)、福祉分野(児童福祉施設、身体障害者福祉施設等)等のPT・OT数については、下記の方法により、将来のPT・OTの需要数を推計する。

	PT※1 (平成29年度)	OT※1 (平成29年度)	推計方法
行政分野	855	244	左記の分野について、PT・OT数のこれまでの推移、今後の見通し等を勘案して具体的な推計を行う。
教育分野	2,610	1,501	
福祉分野	1,080	1,536	
その他	2,513	246	

※1 理学療法士協会・作業療法士協会の会員調査による。

※2 理学療法士協会・作業療法士協会の会員組織率も勘案する。

行政	保健所、市町村保健センター、国、都道府県、市、町、村、社会福祉協議会、身体障害者福祉協議会、地域包括支援センター等
教育	学校養成施設、研究施設、特別支援学校等
福祉	身体障害者福祉施設、児童福祉施設、精神障害者社会復帰施設、知的障害者福祉施設、障害者自立支援施設等
その他	健康産業、職業センター、リハ関連企業、一般企業、補装具作成施設、介護サービス企業、自営・起業等 ※医療施設、介護施設、福祉施設、行政、教育以外のもの

# 行政・教育・福祉・その他分野に従事するPT・OT

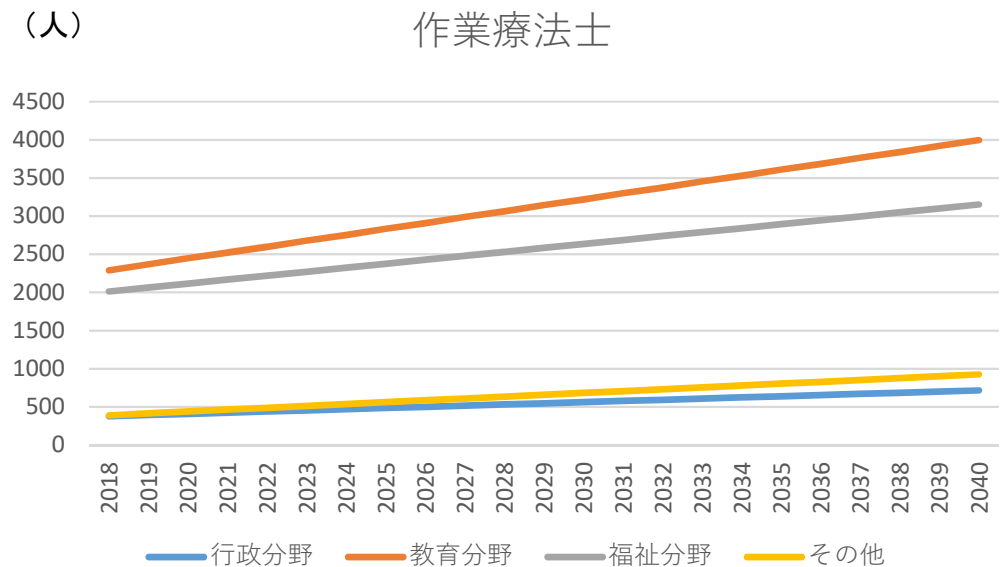
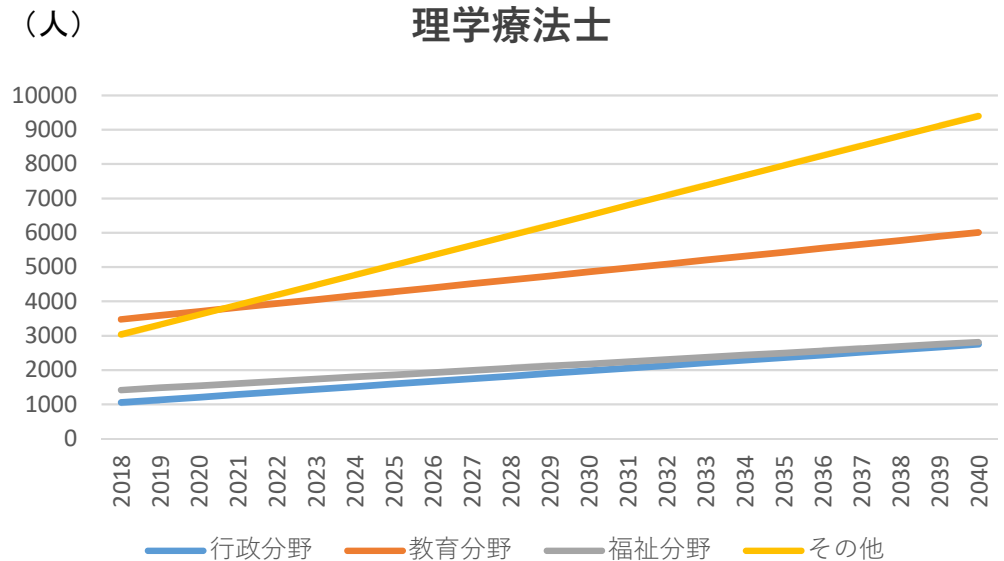
## 推計にあたっての考え方

- ① 各協会の会員調査から得られた行政・教育・福祉・その他の従事者数から、組織率を勘案(会員調査の従事者数/組織率)した人数を算出。
- ② 将来の従事者数については、2008から2017年の従事者数の推移(変化率)を踏まえて推計。

		2018	2025	2040
PT	行政分野	1057	1595	2748
	教育分野	3478	4283	6009
	福祉分野	1421	1864	2815
	その他	3037	5062	9400
OT	行政分野	378	486	717
	教育分野	2290	2832	3995
	福祉分野	2014	2376	3153
	その他	390	562	926
合計		14065	19060	29764

※ (公社) 日本理学療法士協会会員調査 (2008年~2017年)

※ (一社) 日本作業療法士協会会員調査 (2008年~2017年)



# PT・OTの需要推計

## その他の論点

### その他の論点

○ PT・OTの需要数の将来推計においては、PT・OTの労働時間や勤務環境改善を見込んで、幅を持たせた推計を行う。具体的には、次のような働き方改革を踏まえた推計を行う。

- ① 労働時間の縮減
- ② 年次有給休暇の取得促進

 上記を踏まえ、供給推計において「性年齢階級別仕事率」を踏まえた推計および需要推計において、超過勤務時間短縮を見込んだ推計を実施

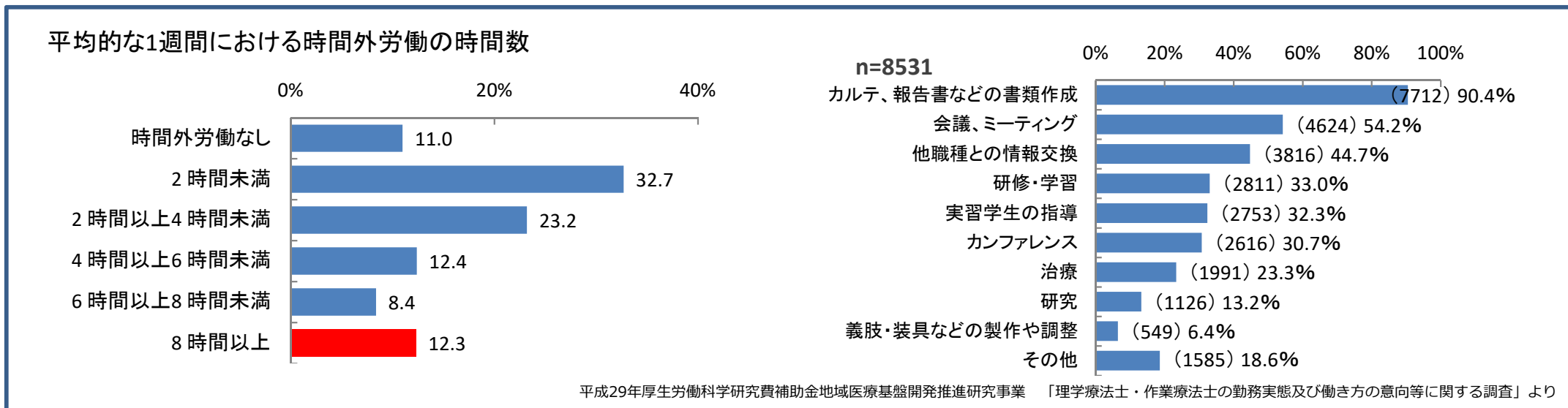
○ 平成27年度から導入された地域リハビリテーション活動支援事業(※)については、現在先進的に行われている施設の取組を参考にして推計を行う。

※ 地域における介護予防の取組を機能強化するために、通所、訪問、地域ケア会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する事業。

 上記を踏まえ、2017年の実績と今後の協力機会の増減希望から、療法士一人当たりの年間労働日数に占める協力日数割合を算出し、需要推計に反映

# PT・OTの需要推計

## その他の論点(労働時間の縮減)



PT・OTの労働時間や勤務環境改善を見込んで、以下の通り幅を持たせた推計を行い、精神病床と外来医療の幅を持たせた推計との和を需要推計とする。

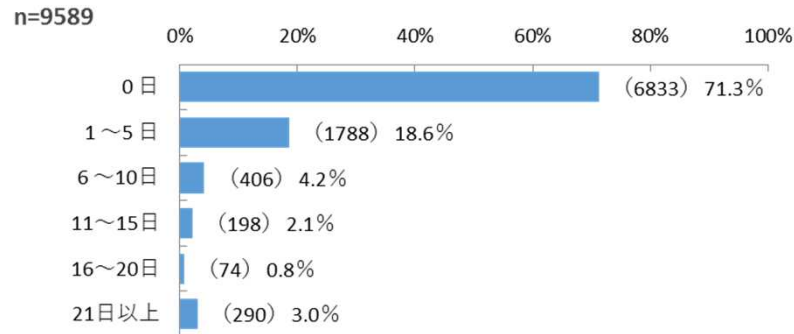
	時間外労働時間の抑制	1年あたり有給休暇追加取得日数	入院医療(精神病床) 外来医療
ケース①	年間 0時間	20日	上位
ケース②	年間360時間以内	5日	中位
ケース③	年間720時間以内	5日	下位

- 1週間あたりの時間外労働時間を、ケース②は7.5時間以内、ケース③は6か月間は11時間以内と仮定。
- 時間外労働8時間以上/週の割合は **12.3%**
- 時間外労働6時間以上8時間未満/週の者のうち7.5時間以上(年360時間以上) 8時間未満の者が25%いると仮定し、7.5時間以上/週の割合は **14.4%** と仮定。
- 時間外労働8時間以上/週の者の4分の1は平均時間外労働時間を11時間以上12時間以内と仮定。

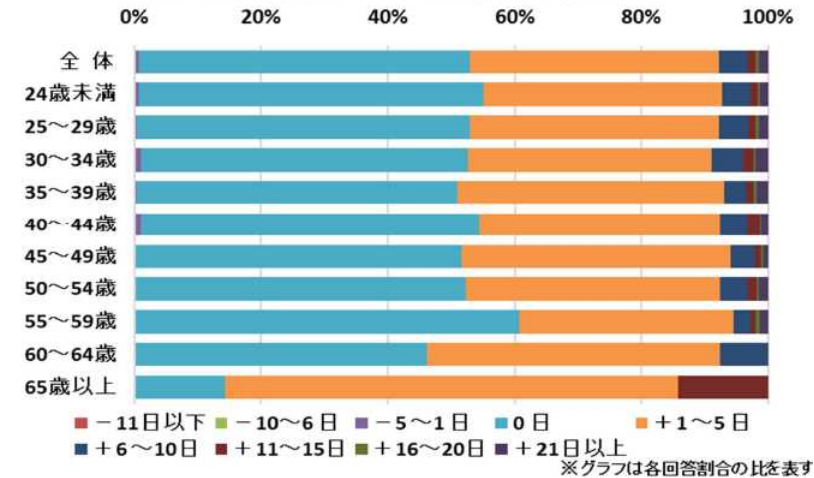
# PT・OTの需要推計

## その他の論点（地域リハビリテーション活動支援事業）

現在の地域リハビリテーション活動支援事業への協力機会



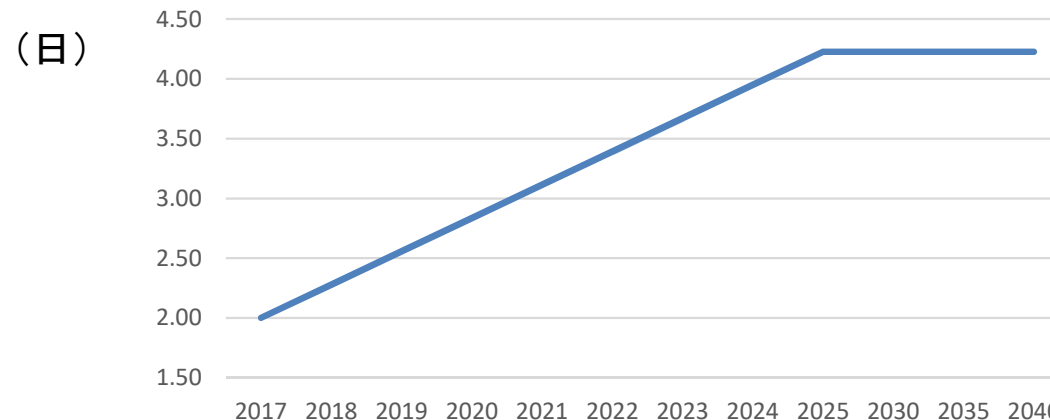
今後の社会貢献活動への協力機会の増減希望



平成29年厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業 「理学療法士・作業療法士の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査」より

- 療法士一人当たりの年間協力日数は、現時点で**2.0日**、今後の希望日数は**2.2日**
- 現時点の協力日数＋今後の希望は **4.2日（年間労働日数の1.67%）**

➡ 2025年までにすべてのPT・OTが年間4.2日（年間協力日数の1.67%）を達成することを想定し  
需要推計に反映





### 3. PT・OTの需給推計について(案)

# 理学療法士・作業療法士の需給推計について(案)

PT・OTの供給数は、現時点においては、需要数を上回っており、2040年頃には供給数が需要数の約1.5倍となる結果となった。

供給推計 全体の平均勤務時間と性年齢階級別の勤務時間の比(仕事率)を考慮して推計。

需要推計 ケース1、ケース2、ケース3について推計※

※ 精神科入院受療率、外来リハビリ実施率、時間外労働時間について幅を持って推計

